

キヤノン株式会社

2026年第1四半期 決算説明会

2026年4月23日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■ 2026年1Q実績	P 2～5
■ 2026年見通し	P 6～10
■ 財務状況	P 11～13
■ まとめ	P 14
■ 参考資料	P 15～20

- 米国追加関税、地政学的リスクの高まりによる投資先送り傾向が、中東情勢悪化も加わり継続
- プリンティングが市況低迷の影響を大きく受けるも、カメラやネットワークカメラの需要は強く、半導体露光装置もメモリ向けの投資意欲が急速に上昇
- 米州や欧州での売上が低迷する一方、日本・アジアでの売上は好調
- 売上高は3.3%増収で、第1四半期としては過去最高
- 利益については、メモリコスト上昇や米国追加関税の影響に加えて、低粗利率の製品や顧客の割合が増え、26.1%の減益

2

昨年下半年以降、米国の追加関税や地政学的リスクの高まりにより始まった顧客の投資先送り傾向が、中東情勢の悪化も加わり、第1四半期中に解消の目処が立たず、主にプリンティングにおいて売上の低迷が続きました。

一方で、新しいユーザーが加わり堅調な販売が続くカメラや、力強い成長を続けるネットワークカメラの需要は、混乱する世界情勢の中でも引き続き強く、二桁の売上成長になりました。また、半導体事業についてはメモリ向けの半導体製造装置への投資意欲が急速に高まり、現在、顧客への早期納入に向け、できる限りの増産体制をとっています。

地域別には、紛争当事国である米国や中東を含む欧州において、企業投資や個人消費が落ち込んだ結果、売上が減少する一方、日本や中国、アジアでの売上は堅調でした。

その結果、全体では3.3%の増収となり、第1四半期としては過去最高となる売上を達成しました。

利益については、メモリコストの上昇や米国の追加関税に加え、粗利率の低い製品や顧客の比率が上昇した結果、営業利益は対前年26.1%減の714億円となりました。

2026年1Q 全社PL

Canon

(億円)	2026年 実績	2025年 実績	対前年
売上高	10,937	10,584	+3.3%
売上総利益 (売上総利益率)	5,053 46.2%	5,009 47.3%	+0.9%
経費 (経費率)	4,339 39.7%	4,044 38.2%	
営業利益 (営業利益率)	714 6.5%	965 9.1%	-26.1%
税引前利益	747	988	-24.4%
純利益 (純利益率)	483 4.4%	722 6.8%	-33.1%
USD	156.95	152.41	
EUR	183.64	160.51	

■ 売上総利益率

2025年 1Q	47.3%
為替影響	+1.7pt
販売価格	+0.1pt
コストアップ	-0.3pt
関税影響	-0.9pt
プロダクトミックス	-1.7pt
差異合計	-1.1pt
2026年 1Q	46.2%

■ 経費率

2025年 1Q	38.2%
為替影響	-0.8pt
その他	-0.7pt
差異合計	-1.5pt
2026年 1Q	39.7%

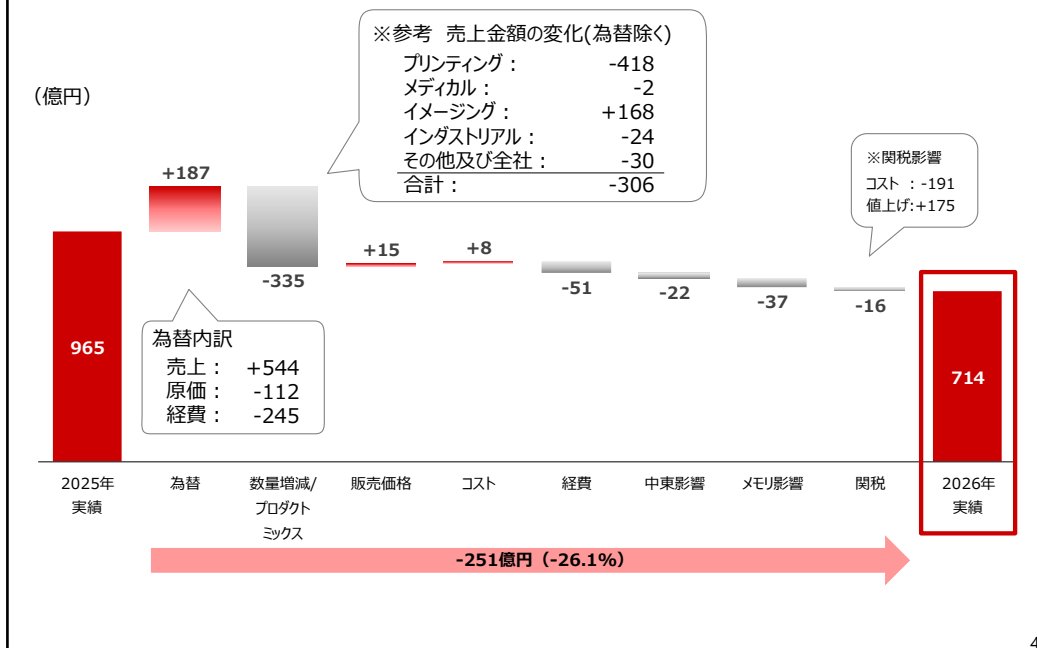
売上は、対前年で3.3%の増収の1兆937億円となり、過去最高を更新しました。

売上総利益については、為替はプラスに寄与しましたがメモリコストの上昇や昨年後半から影響が出始めた米国追加関税の影響および、単価の低い製品や顧客への売上シフトにより前年から1.1ポイント低下しました。経費についても為替の円安による外貨経費の円換算額の増加に加え、人件費のベースアップやカメラやネットワークカメラなどの成長領域での開発費の増加により、1.5ポイント悪化しました。

結果、営業利益は前年と比べて26.1%減の714億円、税引前利益は24.4%減の747億円、純利益は33.1%減の483億円となりました。

2026年 営業利益分析(1Q)対前年

Canon



為替レートはユーロを中心に円安に推移したことで、187億円のプラスとなりました。

数量増減・プロダクトミックスについてはカメラやネットワークカメラは増収となった一方、利益率の高いOEMレーザープリンターや販売単価が高いプロダクション機器を中心にプリンティングの売上が減少したことで335億円のマイナスとなりました。

販売価格については15億円のプラス、通常のコストダウンについては8億円のプラスですが、メモリ価格上昇の影響が37億円のマイナスとなっています。

経費については、人件費のベースアップや開発費の増加により前年から51億円増加しています。

昨年下半年から影響が本格化した米国関税については、コストアップ191億円に対して、価格対応175億円により大部分をカバーしましたが、16億のマイナス影響となります。

これらを合わせた結果、営業利益は前年から26.1%減の714億円となりました。

2026年 ビジネスユニット別PL(1Q)

(億円)		2026年 実績	2025年 実績	対前年
プリンティング	売上高	6,105	6,110	-0.1%
	営業利益	599	731	-18.0%
	(%)	(9.8%)	(12.0%)	
メディカル	売上高	1,421	1,373	+3.4%
	営業利益	52	67	-22.2%
	(%)	(3.7%)	(4.9%)	
イメージング	売上高	2,459	2,121	+15.9%
	営業利益	278	312	-11.1%
	(%)	(11.3%)	(14.7%)	
インダストリアル	売上高	670	675	-0.7%
	営業利益	48	84	-42.6%
	(%)	(7.2%)	(12.4%)	
その他及び全社	売上高	539	560	-3.8%
	営業利益	-256	-235	-
消去	売上高	-257	-255	-
	営業利益	-7	6	-
連結合計	売上高	10,937	10,584	+3.3%
	営業利益	714	965	-26.1%
	(%)	(6.5%)	(9.1%)	

5

プリンティングについては、米国関税影響に中東情勢が加わり、経営環境がますます不透明となったことで顧客の投資先送りが継続し、商業印刷機やレーザープリンターなどの本体を中心に販売が前年を下回りました。オフィス複合機については、本体売上は横ばいであったものの、消耗品やソリューションビジネスの売上が堅調に推移したことによって、ユニット全体では前年並みの売上高となりました。

メディカルは、インドネシアやマレーシア、ブラジルで大型商談を獲得するなど新興国が引き続き堅調に推移しましたが、米国や日本、中国で大型装置の据え付け延伸などにより販売を伸ばせず、全体の売上は3.4%増にとどまりました。一方、将来の売上につながる受注額は欧州を中心に約7%前年を上回っています。

イメージングのカメラは、需要が旺盛でバックオーダーを抱えるコンパクトカメラが、増産により供給量を増やしたことで、大きく売上を増加させました。ミラーレスカメラは、好調が続くエントリーモデルに加え、昨年11月に発売した新製品「EOS R6 Mark III」を中心にフルサイズモデルの販売も伸ばしたことで、対前年13%の増収となりました。

ネットワークカメラは、世界的な需要の拡大が続く中、欧米を中心に販売を増やしたことで、昨年の第4四半期に引き続き2割近い増収となり、イメージンググループ全体でも対前年15.9%の増収となりました。

インダストリアルについては、中国におけるパワー半導体向けの投資抑制により微減収となりましたが、後工程向けに加え、メモリ向けの投資意欲が急速に高まってきており、年後半の売上計上を目指し、半導体露光装置の増産対応を進めています。

2026年の世界情勢は不確定かつ予測困難

<前提条件>

- メモリは今年の必要量をほぼ確保するものの価格上昇は約500億円
- 中東情勢については早期収束の前提で、5月までの売上影響を反映
- 原材料価格や輸送コストの上昇は想定が難しく、現時点で見込まず、さらなるコスト増には、値上げ・原価低減・経費削減で対応
- 好転要素として、米国の10%関税率は7月下旬まで継続
- 第2四半期以降の為替レートはUSD150円、EUR175円

6

世界情勢は今年に入って大きく揺れ動いており、1月の公表以降、当社の業績に影響を及ぼすさまざまな事象が発生しています。しかし、それらの多くは不確定かつ予測が困難であることから、今回の年間見通しは以下の前提に基づき作成しています。

メモリ価格は今年に入ってから4か月間も高騰を続け、当社はさまざまなルートを使い調達に努めた結果、現時点で今年の必要量をほぼ確保致しました。ただし、価格の大幅なアップは免れず前回公表値から約500億円のコストアップを見込みました。

中東情勢については、当社における中東地域での売上は全体の約2%と大きくはなく、紛争は早期に収束するとの想定のもと、5月までの売上・利益の減少を計画に反映しました。

一方、原油由来の原材料や部品、輸送費のコスト上昇は現時点では見込んでおりませんが、さらなるコスト増が生じた際には、値上げや原価低減、経費削減により対応していきます。

前回見通しからの好転要素として、現時点の10%に下がった米国関税率が7月下旬まで続く前提で損益に織り込んでいます。

なお、第2四半期以降の為替レートはUSドルが150円、ユーロが175円としています。

2026年年間 全社PL

Canon

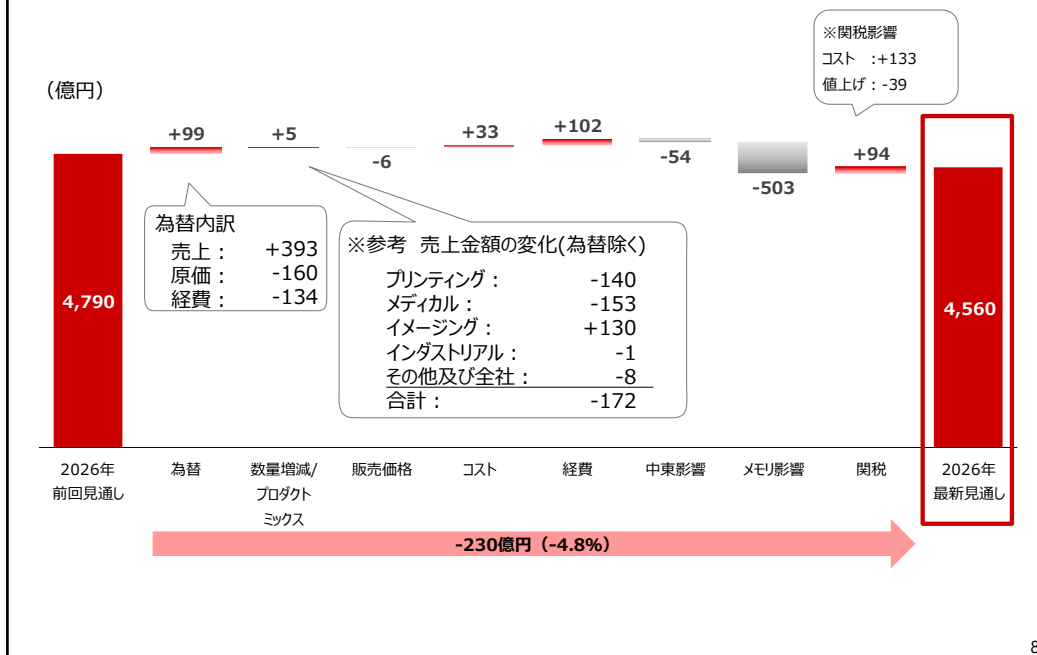
(億円)	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
売上高	47,650	46,247	+3.0%	47,650	+0
売上総利益 (売上総利益率)	22,190 46.6%	21,620 46.7%	+2.6%	22,390 47.0%	-200
経費 (経費率)	17,630 37.0%	17,066 36.9%		17,600 36.9%	-30
営業利益 (営業利益率)	4,560 9.6%	4,554 9.8%	+0.1%	4,790 10.1%	-230
税引前利益	4,830	4,821	+0.2%	4,950	-120
純利益 (純利益率)	3,330 7.0%	3,321 7.2%	+0.3%	3,410 7.2%	-80
USD	151.58	149.71		150.00	
EUR	176.82	169.41		175.00	
2026年2Q-4Qの為替影響額 (1円の変動による影響)					
		売上		営業利益	
USD		100億円		23億円	
EUR		52億円		23億円	

売上高は前回見通しを維持し、対前年で3.0%増の4兆7,650億円となります。メモリのコストアップ（約500億円）や中東紛争による影響（約50億円）による悪化影響を内部努力により一部吸収しますが、営業利益については前回見通しから230億円引き下げ、4,560億円となります。

税前利益、純利益も同様に見通しを引き下げるものの、引き続き増益を目指し、昨年から続くモメンタムを維持していきます。

2026年 営業利益分析(年間)対前回

Canon



為替影響は、第2四半期以降の前提となる為替レートについて前回計画と同様にUSドルが150円、ユーロが175円としますが、第1四半期が円安に振れたことで、年間で99億円のプラスとなります。

中東影響については、5月までの売上・利益の悪化を織り込んだことで54億円のマイナスとなります。

メモリ影響については、最新の価格動向を反映して、前回計画と比べると503億円の利益悪化となります。それに対して、内部努力としてコストダウンを33億円、経費削減を102億円織り込みましたが悪化分の全てはカバーできていません。

関税については関税率が7月後半まで10%まで低下したことを踏まえて、前回計画から94億円好転させています。

以上の結果、営業利益は前回と比べて230億円減少し、4,560億円となります。

事業構造改革

(億円)

		2025年		2026年		2026年
		1Q	年間	1Q	年間見通し	前回見通し
販売 構造改革	費用	-12	-79	-7	-144	-172
	効果	50	220	8	47	115
	PL影響	38	141	1	-97	-57
生産 構造改革	費用	-9	-147	-8	-124	-142
	効果	0	0	3	140	130
	PL影響	-9	-147	-5	16	-12
メディカル 事業革新	費用	-7	-36	-3	-12	-12
	効果	15	115	10	100	100
	PL影響	8	79	7	88	88
合計	費用	-28	-262	-18	-280	-326
	効果	65	335	21	287	345
	PL影響	37	73	3	7	19

9

販売については、欧州地域における組織体制の再編や直接販売・間接販売比率の見直しを各国ごとに進めています。今年度は144億円の費用を費やし、効果については年後半を中心に47億円を見込んでいます。来年度には年間で利益貢献する予定です。

生産構造改革については、昨年下半年から拠点の集約に本格的に着手し、今年は124億円の費用を見込みますが、間接部門の費用削減によって、年間で140億円の効果を想定しています。

メディカルについては、4月1日付けでキヤノンメディカルシステムズ社をキヤノン株式会社に組み入れ、新しい体制のもとで改革を加速させており、昨年日本で進めたサービスのオペレーション効率化の海外展開や外部支出費用の削減などにより、今年も100億円の利益貢献を目指します。

2026年 ビジネスユニット別PL(年間)

Canon

(億円)		2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プリンティング	売上高	25,268	24,944	+1.3%	25,329	-61
	営業利益	2,545	2,558	-0.5%	2,574	-29
	(%)	(10.1%)	(10.3%)		(10.2%)	
メディカル	売上高	6,014	5,806	+3.6%	6,161	-147
	営業利益	382	328	+16.6%	383	-1
	(%)	(6.4%)	(5.6%)		(6.2%)	
イメージング	売上高	11,585	10,549	+9.8%	11,372	+213
	営業利益	1,765	1,729	+2.1%	1,841	-76
	(%)	(15.2%)	(16.4%)		(16.2%)	
インダストリアル	売上高	3,615	3,611	+0.1%	3,615	0
	営業利益	631	625	+0.9%	638	-7
	(%)	(17.5%)	(17.3%)		(17.6%)	
その他及び全社	売上高	2,144	2,371	-9.6%	2,121	+23
	営業利益	-755	-695	-	-647	-108
消去	売上高	-976	-1,034	-	-948	-28
	営業利益	-8	9	-	1	-9
連結合計	売上高	47,650	46,247	+3.0%	47,650	0
	営業利益	4,560	4,554	+0.1%	4,790	-230
	(%)	(9.6%)	(9.8%)		(10.1%)	

10

プリンティングは、足元でもサービス、消耗品のノンハード売上は比較的安定しており、下期以降の顧客の投資再開に向け、新製品の展開を進めています。商業印刷は、今年から本格的に販売を開始している「varioPRINT iX1700」の商談を進め、オフィス複合機は新シリーズ「imageFORCE」の低速機を投入するなど、いずれも顧客が購入しやすいレンジのラインアップを完成させ、買い替え需要の喚起を図りながら、年間で1.3%の増収を目指します。

メディカルは、堅調な新興国に加え、重点地域である米国では新規ディーラーとの契約による超音波診断装置の受注増など販売体制強化の成果が出てきています。また欧州でも受注は回復傾向にあることから、年間で3.6%の増収を目指します。4月には次世代CTであるフォトンカウンティングCTの販売を開始し、この画期的な新製品をてこに、まずは日本でのCTにおけるプレゼンスの向上につなげ、さらにはそれを画像診断装置全体へと波及させていきます。

イメージングのカメラは、中東情勢の悪化やメモリ価格の高騰などがあるものの、若者を中心とした新規のカメラユーザーに対して好調なエントリーモデルに加え、フルサイズモデルのラインアップも強化しながら、販売を伸ばしていきます。またコンパクトカメラは今後さらに生産数量を増やし、大幅な販売増を目指します。

ネットワークカメラは、セキュリティ需要に加え、さまざまな用途への拡大を背景に、市場は順調に成長すると想定されることから、イメージンググループ全体として9.8%の増収を目指します。

インダストリアルは、旺盛なAI需要のもと、半導体露光装置は、年後半からメモリ向け装置が大きく伸びることで昨年を上回る238台を販売し、成膜装置についても、HBMなどのメモリ生産に用いられる半導体向け装置が伸びることで、ユニット全体で前年並みの売上を見込んでいます。キヤノンが先端装置として導入を進めるナノインプリントは、大手半導体メーカーが実際の製造ラインを想定した評価・検証フェーズに入っており、2027年の量産適用に向けて着実に進行しています。

在庫の状況

- 商戦期後の昨年末から積み増した在庫を2Q以降の拡販に振り向ける
- サプライチェーンを維持しつつ、2026年末は60日以下の水準を目指す

(金額：億円)		2025年				2026年	増減	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	対25年3月末	対25年12月末
プリンティング	金額	3,344	3,461	3,681	3,421	3,558	+214	+137
	日数	47	52	55	49	51	+4	+2
メディカル	金額	1,398	1,385	1,485	1,424	1,491	+93	+67
	日数	85	90	99	86	88	+3	+2
イメージング	金額	1,763	1,664	1,721	1,703	2,140	+377	+437
	日数	66	64	61	53	68	+2	+15
インダストリアル	金額	1,507	1,603	1,547	1,300	1,335	-172	+35
	日数	146	183	159	118	133	-13	+15
その他及び全社	金額	716	682	704	556	613	-103	+57
	日数	68	73	74	63	69	+1	+6
合計	金額	8,728	8,795	9,138	8,404	9,137	+409	+733
	日数	68	73	74	63	69	+1	+6

11

2026年3月末の在庫は、商戦期を終え低い水準にあった昨年末から積み増していますが、第2四半期以降の拡販に振り向けていきます。

原材料や部品の確保をはじめとするサプライチェーンの維持が重要な局面となっていますが、リスクに適切に対応しながら将来の余剰在庫を出さないよう管理を徹底し、年末には回転日数が60日を下回る水準を目指します。

キャッシュフロー(年間)

- 営業CFは前年を大きく上回る6,000億円を創出
- 将来のための成長投資と積極的な株主還元を進める

(億円)	2026年 最新見通し	2025年 実績	2024年 実績
純利益	3,330	3,321	3,251
償却費	2,300	2,392	2,355
その他	370	-954	462
営業活動によるキャッシュフロー	6,000	4,759	6,068
投資活動によるキャッシュフロー	-2,700	-2,374	-2,973
フリーキャッシュフロー	3,300	2,385	3,095
財務活動によるキャッシュフロー	-3,940	-1,792	-2,260
為替変動影響	-110	251	167
現預金の純増減額	-750	844	1,002
現預金の期末残高	5,110	5,860	5,016
手元回転月数	1.3	1.4	1.3

※ 手元回転月数は、2026年は年間売上高で算出。2025年および2024年は下期売上高で算出。
※ 2024年の純利益は、減損損失影響を除いて表示しております。

12

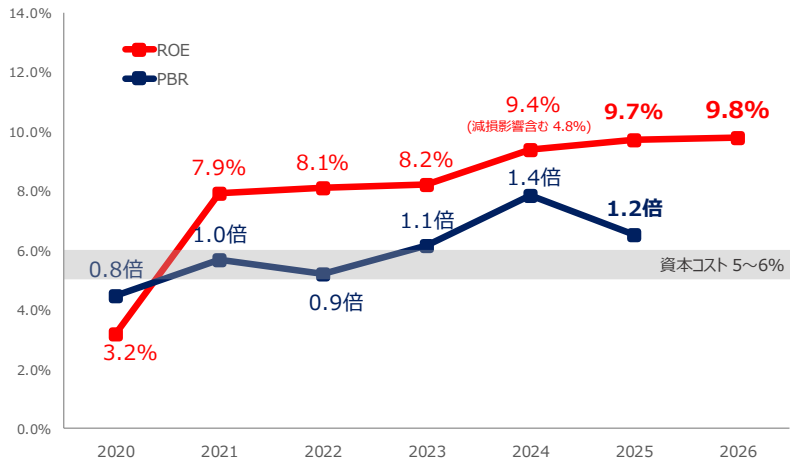
今年は昨年を大きく上回る6,000億円の営業キャッシュフローを確保する計画であり、それを原資に、旺盛な需要の中で増産対応を進める半導体露光装置の宇都宮新工場への投資を継続することに加え、メディカルやネットワークカメラなどの成長領域を中心に、将来のための設備投資を積極的に進めていきます。

株主還元については創出したキャッシュを活用し、引き続き積極的かつ安定的に実施していきます。配当については、配当性向40%を目途に昨年と同じく1株当たり160円とするとともに、すでに設定した2,000億円の自社株買いも進めていきます。

資本収益性

Canon

- 2026年のROEは9.8%の見通し
- フェーズⅦの目標達成に向けて、資本収益性向上の取り組みを進める

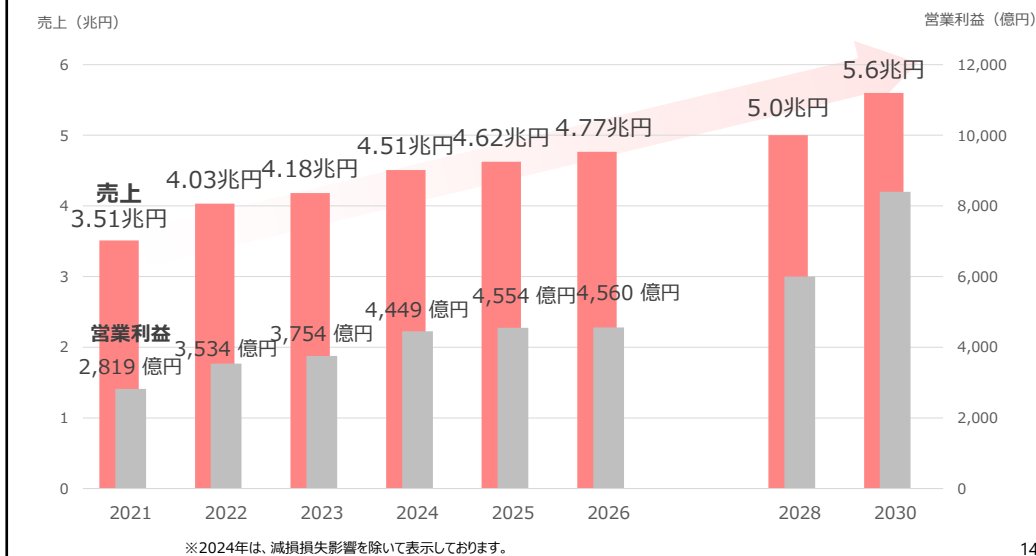


13

純利益は微増となりますが、すでに発表している2,000億円の自己株式の取得による株主資本の圧縮もあり、今年のROEは9.8%となる見通しです。

1月に発表したフェーズⅦでは、ROEを2028年に12%、2030年に15%まで高める計画となっています。不透明な経営環境においても、目標達成に向け、現在進行中の構造改革を着実に推し進めていくことで、利益の最大化と資本効率の改善を図っていきます。

- 5カ年計画初年度である2026年は経営の質を一段と高めながら、さらなる成長につなげていく

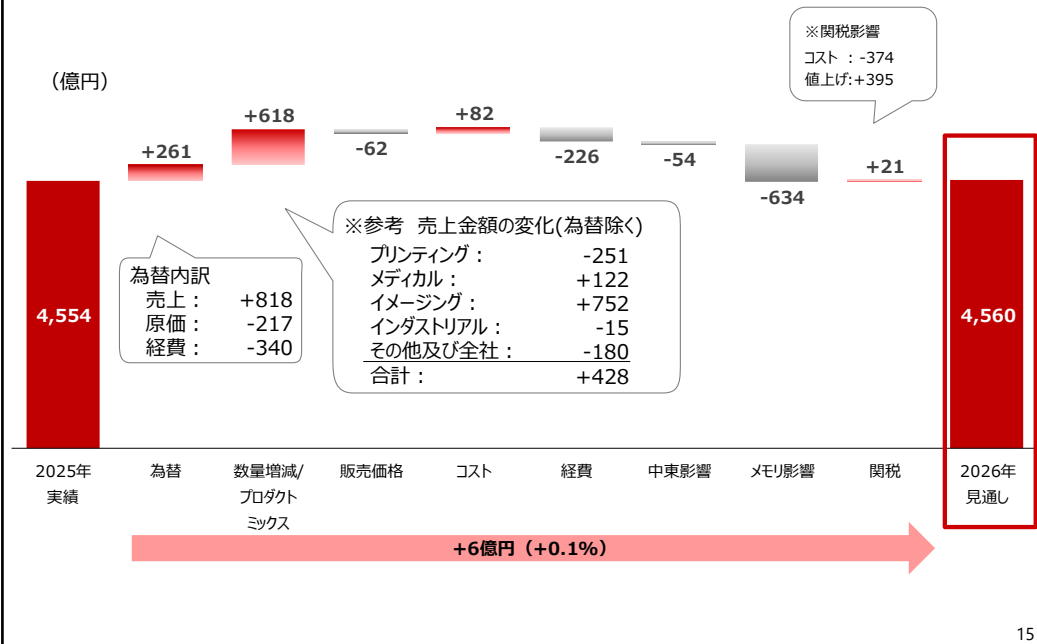


中東情勢や世界経済の見通しは、ますます混迷の度を増しており、当社のビジネスを取り巻く環境についても明確に前提を置くのが難しくなっていますが、当社の持つ強いコスト管理力と強固な経営基盤を生かし、今回も困難を乗り越え、増収増益を目指していきます。

今年は、5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想PhaseⅦ」の始まりの年です。「生産性革新を断行し、新たなる成長を実現する」をスローガンに、困難な中でも経営の質を一段と高めながら、さらなる成長を目指していきます。

參考資料

2026年 営業利益分析(年間)対前年



■売上/対前年伸び率

(億円)

		1Q			年間				
		2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プロダクション		993	999	-0.6%	4,683	4,373	+7.1%	4,803	-120
オフィス	オフィス複合機	1,546	1,492	+3.6%	6,439	6,316	+1.9%	6,399	+40
	オフィスその他	1,161	1,109	+4.7%	4,464	4,321	+3.3%	4,450	+14
		2,707	2,601	+4.1%	10,903	10,637	+2.5%	10,849	+54
プロシューマー	LP	1,584	1,680	-5.7%	6,172	6,481	-4.8%	6,131	+41
	インクジェット	821	830	-1.1%	3,510	3,453	+1.7%	3,546	-36
		2,405	2,510	-4.2%	9,682	9,934	-2.5%	9,677	+5
売上高計		6,105	6,110	-0.1%	25,268	24,944	+1.3%	25,329	-61
営業利益		599	731	-18.0%	2,545	2,558	-0.5%	2,574	-29
%		9.8%	12.0%		10.1%	10.3%		10.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
プロダクション	-7.9%	+4.6%
オフィス	-0.8%	+0.7%
プロシューマー	-8.4%	-4.0%
合計	-5.1%	-0.5%

■対前年台数伸び率

	2026年	
	1Q	年間見通し
オフィス複合機	-3%	0%
LP	-11%	-3%
インクジェット	-7%	-3%

16

<プロダクション>

商業・産業印刷については、多品種小ロット印刷の需要拡大、オペレーションの負荷軽減ニーズを背景にデジタル方式へのシフトが進み、市場は中長期的に成長を続ける見込みですが、足元では米国を中心に顧客が投資の先送りを継続しています。

当社の第1四半期の売上は、大型装置である連帳機の売上が第2四半期にずれたことで前年から微減となりましたが、今年は事業領域を広げる新製品を複数投入する予定であり、顧客の投資意欲を喚起していきます。

近年インクジェット方式の高速カットシート機である「varioPRINT iX3200」が売上を大きく伸ばしてきましたが、価格と生産性のバランスを図った新製品「varioPRINT iX1700」の販売を開始しています。

また、発売間近であるB2サイズの用紙まで対応可能な「varioPRESS iV7」はすでに顧客から高い関心を寄せられており、この分野でマーケットシェアをさらに高めていきます。

第2四半期以降にこれらの新製品や提携先であるハイデルベルグ社への製品供給拡大により、年間で7.1%の増収を目指します。

■売上/対前年伸び率

(億円)

		1Q			年間				
		2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プロダクション		993	999	-0.6%	4,683	4,373	+7.1%	4,803	-120
オフィス	オフィス複合機	1,546	1,492	+3.6%	6,439	6,316	+1.9%	6,399	+40
	オフィスその他	1,161	1,109	+4.7%	4,464	4,321	+3.3%	4,450	+14
		2,707	2,601	+4.1%	10,903	10,637	+2.5%	10,849	+54
プロシューマー	LP	1,584	1,680	-5.7%	6,172	6,481	-4.8%	6,131	+41
	インクジェット	821	830	-1.1%	3,510	3,453	+1.7%	3,546	-36
		2,405	2,510	-4.2%	9,682	9,934	-2.5%	9,677	+5
売上高計		6,105	6,110	-0.1%	25,268	24,944	+1.3%	25,329	-61
営業利益		599	731	-18.0%	2,545	2,558	-0.5%	2,574	-29
%		9.8%	12.0%		10.1%	10.3%		10.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
プロダクション	-7.9%	+4.6%
オフィス	-0.8%	+0.7%
プロシューマー	-8.4%	-4.0%
合計	-5.1%	-0.5%

■対前年台数伸び率

	2026年	
	1Q	年間見通し
オフィス複合機	-3%	0%
LP	-11%	-3%
インクジェット	-7%	-3%

16

<オフィス複合機>

オフィスにおける中核のプリンティング機器としてオフィス複合機の需要は底堅いものの、米国関税に端を発した欧米を中心に投資先送りの傾向が2026年は続き、6%程度の市場規模の縮小を想定しています。

当社の新シリーズ「imageFORCE」は、新技術によって向上させた画質や省電力などの基本性能やサービスメンテナンス性が顧客やディーラーから高く評価されており、オフィス複合機本体の前年からのマイナス幅は縮小してきています。

第2四半期以降、下位機種種の発売により「imageFORCE」のラインアップが揃い、フルレンジでの顧客への提案、買い替えの促進が可能となりますので、マーケットシェア向上による年間での増収を目指します。

<オフィスその他>

ITソリューションビジネスについては、大企業では製造業向けのSI案件が伸び、中小企業ではセキュリティへの関心が高まる中でDXへの投資が増え、第1四半期も増収となりました。

■売上/対前年伸び率

(億円)

		1Q			年間				
		2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プロダクション		993	999	-0.6%	4,683	4,373	+7.1%	4,803	-120
オフィス	オフィス複合機	1,546	1,492	+3.6%	6,439	6,316	+1.9%	6,399	+40
	オフィスその他	1,161	1,109	+4.7%	4,464	4,321	+3.3%	4,450	+14
		2,707	2,601	+4.1%	10,903	10,637	+2.5%	10,849	+54
プロシューマー	LP	1,584	1,680	-5.7%	6,172	6,481	-4.8%	6,131	+41
	インクジェット	821	830	-1.1%	3,510	3,453	+1.7%	3,546	-36
		2,405	2,510	-4.2%	9,682	9,934	-2.5%	9,677	+5
売上高計		6,105	6,110	-0.1%	25,268	24,944	+1.3%	25,329	-61
営業利益		599	731	-18.0%	2,545	2,558	-0.5%	2,574	-29
%		9.8%	12.0%		10.1%	10.3%		10.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
プロダクション	-7.9%	+4.6%
オフィス	-0.8%	+0.7%
プロシューマー	-8.4%	-4.0%
合計	-5.1%	-0.5%

■対前年台数伸び率

	2026年	
	1Q	年間見通し
オフィス複合機	-3%	0%
LP	-11%	-3%
インクジェット	-7%	-3%

16

<プロシューマー>

プリンター市場は、米国関税による影響が欧米を中心に表れており、2026年の市場規模は3-5%縮小する見込みです。

レーザープリンターの第1四半期は企業の投資先送りが継続したことで減収となりましたが、高いプリントボリュームが見込める国や地域で販促投資を実施し、需要を喚起していきます。

製品面では、高速のプリントとドキュメント処理機能を備えた新製品を発売しており、今後も製品ラインアップの隙間を埋めながら競争力を強化し、売上の早期回復を図ります。

インクジェットプリンターは、年初の在庫がやや高い水準からのスタートとなったため、第1四半期の売上は前年から減少しましたが、ラインアップをそろえ昨年10%の販売台数増を達成した大容量インクモデルは引き続きアジア地域を中心に販売を伸ばしました。

第2四半期以降は、大容量インクモデルに加え、カートリッジモデルの新製品の拡販やビジネス向け製品のラインアップ拡充により平均単価を引き上げ、前年から1.7%の増収を目指します。

プリンティング ハード/ノンハード売上

Canon

■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2026年		2025年	
			1Q 実績	年間 最新見通し	1Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	-12%	+12%	+1%	-4%
		ノンハード	+5%	+4%	+1%	+1%
	LC	ハード	-18%	+10%	0%	-5%
		ノンハード	-3%	+1%	0%	0%
オフィス複合機	円貨	ハード	0%	+4%	-4%	-5%
		ノンハード	+7%	0%	-5%	0%
	LC	ハード	-7%	+2%	-5%	-5%
		ノンハード	+1%	-2%	-5%	0%
LP	円貨	ハード	-8%	-7%	+17%	-12%
		ノンハード	-4%	-4%	+15%	0%
	LC	ハード	-13%	-8%	+16%	-12%
		ノンハード	-7%	-5%	+13%	+1%
インクジェット	円貨	ハード	+2%	+3%	+10%	+2%
		ノンハード	-3%	+1%	-3%	-2%
	LC	ハード	-4%	+1%	+9%	+1%
		ノンハード	-10%	-2%	-4%	-3%

17

■ 売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
売上高計	1,421	1,373	+3.4%	6,014	5,806	+3.6%	6,161	-147
営業利益 %	52 3.7%	67 4.9%	-22.2%	382 6.4%	328 5.6%	+16.6%	383 6.2%	-1

■ 対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
合計	-1.0%	+1.9%

18

<メディカル>

画像診断装置の市場は、中東情勢により市況悪化が懸念されるものの、米国および新興国の拡大により、2026年も全体で緩やかな成長が継続すると想定しています。

第1四半期は、政府商談を獲得したインドネシアやマレーシアに加え、ブラジルでも大型商談を獲得するなど新興国が引き続き堅調に推移しました。一方、日本の病院経営環境悪化は継続しており、米国も大型装置の据え付けが第2四半期にシフトした影響で売上を伸ばせず、売上は為替を除くと前年並みとなりました。

第1四半期の受注額は欧州を中心に約7%前年を上回っており、重点地域である米国では新規ディーラーとの契約により強化された販売チャネルを通して、超音波診断装置の受注が増えています。米国および新興国での販売体制強化を継続し第2四半期以降の売上拡大につなげ、年間で3.6%の増収を目指します。

そして4月には次世代CTであるフォトンカウンティングCTの販売を日本で開始しました。X線の検出において従来のCTとはまったく異なる原理を採用し、高精細な撮像と被ばく量の低減を実現し、体内の物質まで識別できることから診断精度の向上が期待されています。

昨年発売のマルチポジションCTに、フォトンカウンティングCTという画期的な新製品が加わり、CTにおいてプレゼンスおよびマーケットシェアを向上させることで、それ以外の診断装置にも波及させていきます。

■売上/対前年伸び率

	1Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
カメラ	1,339	1,181	+13.4%	6,748	6,255	+7.9%	6,753	-5
ネットワークカメラ他	1,120	940	+19.1%	4,837	4,294	+12.6%	4,619	+218
売上高計	2,459	2,121	+15.9%	11,585	10,549	+9.8%	11,372	+213
営業利益	278	312	-11.1%	1,765	1,729	+2.1%	1,841	-76
%	11.3%	14.7%		15.2%	16.4%		16.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
カメラ	+6.0%	+5.7%
ネットワークカメラ他	+12.2%	+10.3%
合計	+8.7%	+7.6%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2026年	
	1Q	年間見通し
台数 (万台)	54	290
伸び率	+2%	+1%

<カメラ>

レンズ交換式カメラの市場規模は、若年層を中心とした新規ユーザーが増加しているものの、中東情勢やメモリの価格高騰など、市場環境の見通しが不透明なことから、前年から1%減の660万台を想定しています。

第1四半期は、コンパクトカメラは昨年下半年に実施した増産によって、旺盛な需要に応え、大幅に売上を増加させました。ミラーレスカメラは、小型で軽量ながらも本格的な撮影が可能なエントリーモデルの「EOS R50 V」、 「EOS R50」、 「EOS R100」が、若者をはじめとする新規のカメラユーザーを獲得できています。フルサイズモデルについても、昨年11月に発売した新製品の「EOS R6 Mark III」を中心に順調に販売を伸ばし、対前年13.4%の増収となりました。

年間については、市場の先行きの不透明感から、前回計画からレンズ交換式カメラの販売台数を引き下げますが、スマートフォンとは異なる撮影体験を目的とした若者中心の新しいカメラユーザーの増加は今後も続くと想定しており、昨年を上回る売上を見込んでいます。コンパクトカメラについては、需要に応えきれていない状況を一日も早く解消できるよう、さらなる増産体制を築き、大きく販売を伸ばし、カメラとしては年間で7.9%の増収を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
カメラ	1,339	1,181	+13.4%	6,748	6,255	+7.9%	6,753	-5
ネットワークカメラ他	1,120	940	+19.1%	4,837	4,294	+12.6%	4,619	+218
売上高計	2,459	2,121	+15.9%	11,585	10,549	+9.8%	11,372	+213
営業利益	278	312	-11.1%	1,765	1,729	+2.1%	1,841	-76
%	11.3%	14.7%		15.2%	16.4%		16.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
カメラ	+6.0%	+5.7%
ネットワークカメラ他	+12.2%	+10.3%
合計	+8.7%	+7.6%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2026年	
	1Q	年間見通し
台数 (万台)	54	290
伸び率	+2%	+1%

19

<ネットワークカメラ>

ネットワークカメラ市場は、人々の安心・安全への高いニーズにより成長を続けているセキュリティ分野に加え、AIを活用した映像解析によるマーケティングサポートや生産現場の効率化支援などのさまざまな用途へ拡大しており、先行き不透明な経済環境の中でも、力強い成長が続くと想定します。

第1四半期は、昨年の高い成長の反動があると想定していましたが、欧米地域を中心に着実に販売を進めたことで、第4四半期に続き2割近い増収を達成することができました。

第2四半期以降も販売パートナーとの強力なネットワークを最大限に活用しながら、豊富な製品ラインアップとソフトとのトータルソリューションにより販売を伸ばすことで、市場以上の成長を実現し、年間では12.6%の二桁増収を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
光学機器	457	505	-9.5%	2,601	2,564	+1.5%	2,566	+35
産業機器	213	170	+25.4%	1,014	1,047	-3.2%	1,049	-35
売上高計	670	675	-0.7%	3,615	3,611	+0.1%	3,615	+0
営業利益	48	84	-42.6%	631	625	+0.9%	638	-7
%	7.2%	12.4%		17.5%	17.3%		17.6%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
光学機器	-13.0%	+0.7%
産業機器	+24.8%	-3.3%
合計	-3.5%	-0.4%

■露光装置台数

		2026年	
		1Q	年間見通し
半導体	KrF	10	69
	i線	34	169
		44	238
FPD		6	20

20

<光学機器>半導体製造装置

2026年の半導体デバイス市場は、データセンターのAI半導体に用いるメモリやロジックが拡大を続けており、2025年を上回る規模となる見通しです。半導体露光装置市場は、メモリ向けの投資意欲が昨年末から急速に高まっており、前年と同様に高水準の規模になると見込んでいます。

当社は、第1四半期に、HBMやGPUといったAI関連の先端パッケージングに使われる後工程向け装置を中心に44台を販売しました。KrF装置を中心とするメモリ向け装置については多くの引き合いがあり、早期の納入を希望する顧客要望に応えるため増産対応を進めています。今年は前回から14台引き上げ、238台の販売を見込むとともに、来年はさらなる販売台数の増加を目指していきます。

キヤノンが先端装置として導入を進めるナノインプリントについては、大手半導体メーカーに出荷した装置について顧客側での基本性能の確認を終え、実際の製造ラインを想定した評価・検証フェーズに入っており、2027年の量産適用に向けて着実に進行しています。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
光学機器	457	505	-9.5%	2,601	2,564	+1.5%	2,566	+35
産業機器	213	170	+25.4%	1,014	1,047	-3.2%	1,049	-35
売上高計	670	675	-0.7%	3,615	3,611	+0.1%	3,615	+0
営業利益	48	84	-42.6%	631	625	+0.9%	638	-7
%	7.2%	12.4%		17.5%	17.3%		17.6%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	1Q	年間見通し
光学機器	-13.0%	+0.7%
産業機器	+24.8%	-3.3%
合計	-3.5%	-0.4%

■露光装置台数

		2026年	
		1Q	年間見通し
半導体	KrF	10	69
	i線	34	169
		44	238
FPD		6	20

20

<光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

2026年のディスプレイ製造装置の市場は、昨年パネルメーカーが米国の関税影響を見極めるため投資判断を先送りした影響で一時的な縮小が見込まれています。

当社のFPD露光装置は、第1四半期は前年並みの6台、年間では、ITパネル向けの新規投資や、スマートフォン向けの高機能化や薄型化需要を背景に20台の販売を計画しています。投資再開に向けたパネルメーカーの動きにより、商談数も徐々に増加しており、来年は販売台数を伸ばす見込みです。

<産業機器>

有機ELディスプレイ製造装置は、露光装置と同様にパネルメーカーの投資先送りの影響を受けて減収を見込んでいるものの、成膜装置については、旺盛なAI需要を背景に、HBMなどの生産に用いられる半導体向けが伸び、第2四半期以降も売上を伸ばしていきます。